

令和 5 年 度

三 島 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

三島市監査委員

三 監 第 2 5 号
令和 6 年 8 月 2 3 日

三島市長 豊岡 武士 様

三島市監査委員 今井 信義

三島市監査委員 川原 章 寛

三島市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度三島市公営企業会計（三島市水道事業会計、三島市下水道事業会計）決算書及び関係証拠書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	2
第2 審 査 の 期 間	2
第3 審 査 の 方 法	2
第4 審 査 の 結 果	2
決算の概要及び意見		
（1）三島市水道事業会計	3
参 考 資 料	17
（2）三島市下水道事業会計	23
参 考 資 料	37

第1 審査の対象

令和5年度 三島市水道事業会計決算
令和5年度 三島市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年5月20日から令和6年8月23日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして、経営内容を把握するため計数の分析等を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかどうかについて考察した。

なお、貯蔵品については実地棚卸に立ち会った。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

以下、審査の状況及び意見については、次のとおりである。

注1 文中に用いる表示は次による。

- (1) 金額の単位は、別表の数字を除き、文中及び表中の金額は原則として「千円単位」で表示し、単位未満は四捨五入したが、端数整理のため資料等の金額と異なる場合がある。
- (2) 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入しているが、経営分析指標については、小数点第3位を四捨五入し、比率99.95%以上100.00%未満は99.9%とし、100.00%を超え100.05%未満のものは100.1%としている。また、構成比の合計が100.0%になるよう一部調整している。
- (3) 減数又は負数は、「△」で表示した。
- (4) 比率間の比較は、「ポイント」で表示した。
- (5) 執行率は予算現額に対する収入済額・支出済額の割合である。

注2 意見書中、予算の執行状況は消費税込の表示で、経営状況及び財政状態は消費税抜の表示である。

注3 意見書中、「全国平均」の各指標は、総務省編『水道事業経営指標』及び『下水道事業経営指標』の数値で、「県下平均」の各指標は、静岡県経営管理部市町行財政課編『市町財政の状況』の数値である。

三島市水道事業会計

水道事業会計

第1 水道事業の概要

1 業務実績について

(1) 業務の普及状況は、次のとおりである。(簡易水道事業を除く。)

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口 A	人	105,552	106,740	△1,188	△1.1
給水人口 B	人	102,502	103,617	△1,115	△1.1
普及率 B/A	%	97.1	97.1	0	—
給水件数	件	48,575	48,284	291	0.6
総配水量	千m ³	14,124	14,300	△176	△1.2
1人1日平均配水量	ℓ	376	378	△2	△0.5
有収水量	千m ³	11,676	11,807	△131	△1.1
有収率	%	82.7	82.6	0.1	—
参考	令和4年度 県下平均有収率	%	83.9	※全国平均は、給水人口10万人以上15万人未満の都市の平均(以下同じ。)	
	令和4年度 全国平均有収率	%	89.2		

本年度末の行政区域内人口は105,552人で、令和4年度(以下「前年度」という。)末の106,740人と比較して1,188人、給水人口は102,502人で、前年度の103,617人と比較して1,115人それぞれ減少し、普及率は97.1%で、前年度と同率となった。また、給水件数は48,575件で、前年度の48,284件と比較して291件増加している。

(2) 総配水量に対する有効水量及び無効水量の状況は、次のとおりである。(簡易水道事業を除く。)

(単位: 千m³, %)

区 分	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	比較増減	増減率	
総配水量	14,124	100.0	14,300	100.0	△176	△1.2	
伊豆島田浄水場分	8,486	60.1	8,604	60.2	△118	△1.4	
県水受水分	5,638	39.9	5,696	39.8	△58	△1.0	
有効水量	有収水量	11,676	有収率 82.7	11,807	有収率 82.6	△131	△1.1
	無収水量	354	2.5	358	2.5	△4	△1.1
	計	12,030	85.2	12,165	85.1	△135	△1.1
無効水量	2,094	14.8	2,135	14.9	△41	△1.9	

本年度の総配水量は14,124千m³で、前年度の14,300千m³と比較して176千m³(1.2%)減少している。このうち、収入の対象となる有収水量は11,676千m³で、前年度に比べ131千m³(1.1%)減少したものの、主に漏水量である無効水量も2,094千m³と、前年度に比べ41千m³(1.9%)減少したことから、有収率は82.7%と、前年度より0.1ポイント上昇した。

(3) 簡易水道の業務の普及状況は、次のとおりである。

ア 山中新田簡易水道

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)
給水件数	件	47	47	0	—
給水人口	人	183	183	0	—
総配水量	m ³	37,267	41,175	△3,908	△9.5
有収水量	m ³	35,879	36,494	△615	△1.7
有収率	%	96.3	88.6	7.7	—

イ 佐野見晴台簡易水道

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)
給水件数	件	1,009	1,006	3	0.3
給水人口	人	2,723	2,804	△81	△2.9
総配水量	m ³	288,134	295,742	△7,608	△2.6
有収水量	m ³	269,562	280,898	△11,336	△4.0
有収率	%	93.6	95.0	△1.4	—

2 建設改良事業の執行状況

(1) 建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	計 画	実 施	執行率
配水管延長工事費	751,977	652,554	86.8
うち前年度繰越分	19,670	19,670	100.0
配水管新設工事施工延長 (m)	170.0	175.0	102.9
老朽管布設替工事施工延長 (m)	5,630.0	3,982.1	70.7
送水管布設工事施工延長 (m)	0.0	0.0	—
簡易水道建設費	170,000	62,000	36.5
うち前年度繰越分	0	0	—
営業設備費	2,822	1,384	49.0
計	924,799	715,938	77.4

配水管延長工事費 652,554 千円について、計画（予算額）に対する執行率は 86.8%であり、主なものは工事請負費計 569,881 千円で、その内訳は配水管工事費(1件)13,816 千円、老朽管布設替工事(9件、令和4年度繰越工事1件含む)491,900 千円、消火栓設置工事(1件)2,365 千円、

翌年度繰越工事に伴う前払金等(2件)61,800千円である。また、工事発注及び施工時期の平準化の取り組みとして、新年度当初に予定する老朽管布設替工事(3件)にゼロ債務負担行為を設定した。そのほかの主な執行は、北沢調圧槽減圧設備詳細設計業務委託5,445千円、赤王山高区配水場流量計更新修繕や玉沢中継ポンプ場2号送水ポンプ取替修繕等の修繕費41,243千円である。配水管新設工事施工延長距離は175.0mで執行率は102.9%、老朽管布設替工事施工延長距離は3,982.1mで計画に対する執行率は70.7%である。

簡易水道建設費62,000千円は、計画(予算額)に対する執行率は36.5%であり、山中新田簡易水道第2取水場(第2期)建設工事前払金である。なお、本工事107,994千円は令和6年度へ繰り越されている。

営業設備費1,384千円について、計画(予算額)に対する執行率は49.0%であり、量水器購入費978千円、工具器具及び備品購入費406千円である。

3 施設の稼働状況について

(1) 施設の稼働状況は、次のとおりである。(簡易水道事業を除く。)

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)	令和4年度 全国平均(%)
1日最大配水量 A	m ³	41,743	42,016	△273	△0.6	—
1日平均配水量 B	m ³	38,589	39,178	△589	△1.5	—
1日配水能力 C	m ³	78,000	78,000	0	—	—
施設利用率 B/C	%	49.5	50.2	△0.7	—	61.8
負 荷 率 B/A	%	92.4	93.2	△0.8	—	85.8
最大稼働率 A/C	%	53.5	53.9	△0.4	—	72.1

1日配水能力は、伊豆島田浄水場48,000m³、県水受水分30,000m³、計78,000m³で、前年度と同量である。また、1日平均配水量は38,589m³で、前年度に比べ589m³(1.5%)、1日最大配水量も41,743m³で、前年度に比べ273m³(0.6%)それぞれ減少している。

施設利用率は、施設の利用状況の良否を判断する指標で、この比率が高いと施設の効率的な利用を意味し、低ければ施設が遊休していることになる。また、この比率は負荷率と最大稼働率に分けられ、施設利用率の向上原因が負荷率による場合は、施設の効率的な利用と判断することができる。一方、最大稼働率による場合は、能力が限界まで達している場合がある。本年度は49.5%で、前年度に比べ0.7ポイント低下し、前年度の全国平均値を12.3ポイント下回っている。

負荷率は、施設が年間を通して有効に利用されているかを判断する指標で、この比率が高いほど施設の利用効率が良いといえる。一般的に都市部においては、年間を通して平均的に水利用が行われているため、平均配水量とピーク時の配水量の差が小さくなり、比率が高くなる。本年度は92.4%で、前年度に比べ0.8ポイント低下し、前年度の全国平均値を6.6ポイント上回っている。

最大稼働率は、現有施設の配水能力が過大投資であるか、又は将来に亘り適正な配水施設であるかを判断する指標である。この比率が低いと過剰配水能力を有していることになり、先行投資として計画的に施設の拡充を行い将来に配水量の増加を確実に見込める場合以外は、普及率等を向上させるような経営努力が必要となる。本年度は53.5%で、前年度に比べ0.4ポイント低下し、前年度の全国平均値を18.6ポイント下回っている。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業収益	1,681,287	1,646,043	97.9	1,685,886	△39,843	△2.4
営業収益	1,565,475	1,544,046	98.6	1,466,835	77,211	5.3
(うち水道料金)	1,551,948	1,535,149	98.9	1,456,188	78,961	5.4
営業外収益	115,812	101,997	88.1	219,051	△117,054	△53.4
特別利益	0	0	—	0	0	—

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業費用	1,586,208	1,423,456	89.7	1,441,008	△17,552	△1.2
営業費用	1,508,686	1,353,755	89.7	1,384,993	△31,238	△2.3
営業外費用	58,905	58,087	98.6	56,015	2,072	3.7
特別損失	11,614	11,614	100.0	0	11,614	皆増
予備費	7,003	0	—	0	0	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	374,348	369,253	98.6	261,291	107,962	41.3
企業債	357,800	357,800	100.0	254,000	103,800	40.9
固定資産売却代金	1	0	—	0	0	—
出資金	0	0	—	0	0	—
長期借入金	0	0	—	0	0	—
国庫支出金	0	0	—	0	0	—
県支出金	2,478	135	5.4	1,941	△1,806	△93.0
工事負担金	14,068	11,318	80.5	5,350	5,968	111.6
寄附金	1	0	—	0	0	—
他会計補助金	0	0	—	0	0	—

資本的収入の決算額は369,253千円で、予算に対する執行率は98.6%となっており、前年度に比べ107,962千円(41.3%)増加していた。これは主に、水道施設耐震化事業のために地方公共団体金融機構からの借入により、企業債357,800千円が前年度に比べ103,800千円(40.9%)増加したことによる。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	1,147,459	938,598	81.8	884,239	54,359	6.1
建設改良費	924,799	715,938	77.4	580,262	135,676	23.4
企業債償還金	222,660	222,660	100.0	203,977	18,683	9.2
投資	0	0	—	100,000	△100,000	皆減

資本的支出の決算額は938,598千円で、予算に対する執行率は81.8%となっていた。
 建設改良費の執行状況については、P4「2建設改良事業の執行状況」のとおりである。
 企業債償還金は222,660千円で地方公共団体金融機構等への元金償還金である。
 なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

年度	借入額	償還額		未償還残高
		元金	利子	
R1	455,000	172,768	55,332	4,128,856
R2	230,000	181,481	53,148	4,177,375
R3	248,800	190,802	50,622	4,235,373
R4	254,000	203,977	48,563	4,285,396
R5	357,800	222,660	47,880	4,420,536

資本的収入額が資本的支出額に不足する額569,345千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,988千円、減債積立金57,900千円、建設改良積立金57,988千円及び過年度分損益勘定留保資金391,469千円で補てんされている。

3 その他予算の執行状況

(1) 予算に定めた限度額等

債務負担行為に係る契約は予算に定めた事項、限度額及び期間の範囲内で締結された。

企業債の本年度同意額は357,800千円で、予算に定めた限度額612,000千円であり、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に基づいて執行されていた。

予算に定めた一時借入金の限度額は400,000千円であったが、一時借入金はなかった。

予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用は適正に行われていた。

議会の議決を経なければ流用することができない経費についての流用はなかった。

棚卸資産の購入限度額は42,818千円で、購入額は29,905千円であり予算の範囲内で執行されていた。

第3 経営状況

1 経営成績は次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
総収益	1,503,212	1,550,049	△46,837	△3.0
經常収益	1,503,212	1,550,049	△46,837	△3.0
営業収益	1,403,990	1,333,992	69,998	5.2
営業外収益	99,222	216,057	△116,835	△54.1
特別利益	0	0	0	—
総費用	1,342,996	1,359,172	△16,176	△1.2
經常費用	1,331,382	1,359,172	△27,790	△2.0
営業費用	1,281,988	1,309,711	△27,723	△2.1
営業外費用	49,394	49,461	△67	△0.1
特別損失	11,614	0	11,614	皆増
予備費	0	0	0	—
經常損益（經常収益—經常費用）	171,830	190,877	△19,047	△10.0
純損益（総収益—総費用）	160,216	190,877	△30,661	△16.1

※「別表第2 水道事業会計比較損益計算書」参照

本年度の経営成績は、総収益1,503,212千円に対し総費用は1,342,996千円で、差引き160,216千円の純利益となっており、前年度に比べ利益が30,661千円（16.1%）減少している。

営業収益は1,403,990千円で、前年度に比べ69,998千円（5.2%）増加している。これは主に、給水収益が71,783千円（5.4%）増加したことによる。

営業外収益は99,222千円で、前年度に比べ116,835千円（54.1%）減少している。これは主に、対象事業がなかったことにより他会計補助金115,330千円、県補助金1,943千円がそれぞれ皆減したことによる。

営業費用は1,281,988千円で、前年度に比べ27,723千円（2.1%）減少している。これは主に、委託料等の増加に伴い総係費が14,502千円（10.0%）、減価償却費が7,588千円（1.8%）増加したものの、委託料及び動力費等の減少に伴い原水及び浄水費が35,769千円（7.3%）、配水及び給水費が10,677千円（4.7%）、動力費等の減少に伴い簡易水道維持費が1,166千円（8.7%）、修繕費等の減少に伴い受託給水工事費が2,195千円（78.6%）、それぞれ減少したことによる。

営業外費用は49,394千円で、前年度に比べ67千円（0.1%）減少している。これは主に、過年度水道料金還付等の雑支出が615千円（68.5%）増加したものの、企業債利息が682千円（1.4%）減少したことによる。

特別損失は令和4年度消費税及び地方消費税確定申告の再申告に伴う過年度損益修正損が11,614千円皆増したことによる。

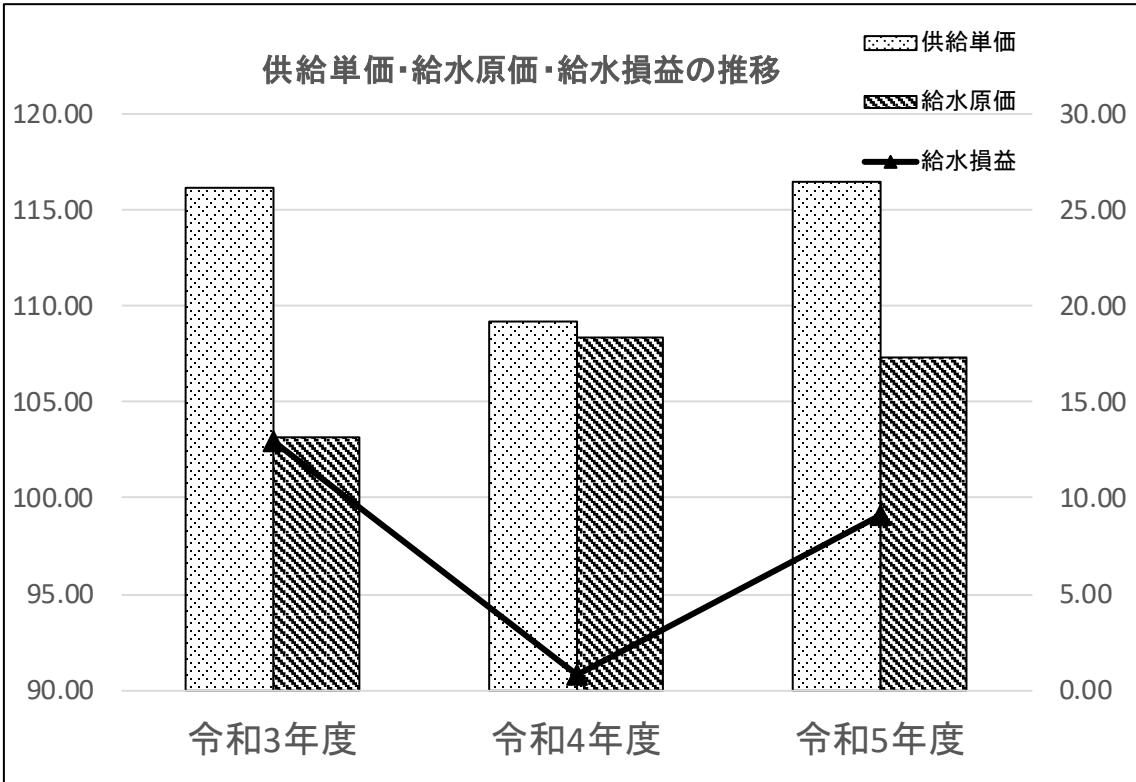
2 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	令和4年度 全国平均	
供給単価 A	116.48	109.19	7.29	160.75	
給水原価 B	107.37	108.40	△1.03	162.61	
内 訳	職員給与費	7.63	7.54	0.09	—
	支払利息	4.00	4.00	0.00	—
	減価償却費	36.59	35.53	1.06	—
	動力費	6.86	8.68	△1.82	—
	県水受水費	30.38	29.97	0.41	—
	その他	21.91	22.68	△0.77	—
給水損益 A-B	9.11	0.79	8.32	△1.86	
料金回収率 A/B	108.5	100.7	7.8	98.90	

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad \text{給水原価} = \frac{\text{給水費用 (除 受託工事費・材料売却・長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$$

1 m³あたりの供給単価は116円48銭、給水原価は107円37銭であり、前年度に比べ供給単価は7円29銭上がり、給水原価は1円3銭下がっている。この結果、1 m³当たりの給水損益は9円11銭の利益となり、前年度に比べ8円32銭増加している。また、前年度の全国平均値と比べると供給単価は44円27銭、給水原価も55円24銭円それぞれ下回っていることから、給水損益（利益）は10円97銭上回る結果となった。



3 財政状態を示す貸借対照表は次のとおりである。

(単位：千円，%)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
資産	14,719,794	14,396,060	323,734	2.2
固定資産	12,494,635	12,274,644	219,991	1.8
有形固定資産	12,390,388	12,169,138	221,250	1.8
無形固定資産	4,247	5,506	△1,259	△22.9
投資その他の資産	100,000	100,000	0	—
流動資産	2,225,159	2,121,416	103,743	4.9
現金預金	2,036,304	1,927,466	108,838	5.6
未収金	171,932	179,460	△7,528	△4.2
貯蔵品	16,903	14,470	2,433	16.8
その他流動資産	20	20	0	—
負債及び資本	14,719,794	14,396,060	323,734	2.2
負債	5,670,808	5,507,290	163,518	3.0
固定負債	4,191,134	4,066,833	124,301	3.1
企業債	4,186,490	4,062,737	123,753	3.0
引当金	4,644	4,096	548	13.4
その他固定負債	0	0	0	—
流動負債	595,961	530,919	65,042	12.3
企業債	234,047	222,660	11,387	5.1
未払金	250,773	244,557	6,216	2.5
引当金	9,903	9,664	239	2.5
その他流動負債	101,238	54,038	47,200	87.3
繰延収益	883,713	909,538	△25,825	△2.8
長期前受金	883,713	909,538	△25,825	△2.8
資本	9,048,986	8,888,770	160,216	1.8
資本金	7,145,180	6,966,834	178,346	2.6
資本金	7,145,180	6,966,834	178,346	2.6
剰余金	1,903,806	1,921,936	△18,130	△0.9
資本剰余金	350,336	350,336	0	—
利益剰余金	1,553,470	1,571,600	△18,130	△1.2

(1) 資産

資産は14,719,794千円で、前年度に比べ323,734千円(2.2%)増加している。

固定資産は12,494,635千円で、前年度に比べ219,991千円(1.8%)増加している。

有形固定資産は、当年度増加額は676,260千円、減少額は62,024千円で、年度末現在高は23,928,572千円となり、当年度減価償却累計額11,538,184千円を差し引いた年度末償却未済高は12,390,388千円となった。

流動資産は2,225,159千円で、前年度に比べ103,743千円(4.9%)増加している。これは主に、現金預金が前年度に比べ108,838千円(5.6%)増加したことによる。

(2) 負債及び資本

本年度末の負債は5,670,808千円で、前年度に比べ163,518千円(3.0%)増加している。

固定負債は4,191,134千円で、前年度に比べ124,301千円(3.1%)増加している。これは企業債が増加したことによる。

流動負債は595,961千円で、前年度に比べ65,042千円(12.3%)増加している。これは主に、その他未払金の配水管延長工事費に係る未払金が増加したこと等に伴い、未払金が6,216千円(2.5%)増加したことによる。また、本年度の未払金250,773千円については令和6年4月30日までに全額支払済となっている。

繰延収益は883,713千円で、前年度に比べ25,825千円(2.8%)減少している。

資本は9,048,986千円で、前年度に比べ160,216千円(1.8%)増加している。これは主に組入資本金の増加に伴い資本金が178,346千円(2.6%)増加し、未処分利益剰余金の減少に伴い利益剰余金が18,130千円(1.2%)減少したことによる。

その内訳は次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
利益剰余金	1,553,470	1,571,600	△18,130	△1.2
減債積立金	642,318	605,218	37,100	6.1
建設改良積立金	630,354	592,465	37,889	6.4
未処分利益剰余金	280,798	373,917	△93,119	△24.9

(3) 経営分析指標の主なものは次のとおりである。

(単位：回，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和4年度 全国平均	指標の説明
固定資産回転率	0.12	0.11	0.10	固定資産と営業収益の比率
自己資本構成比率	67.48	68.06	76.37	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合
固定長期適合率	88.46	88.53	89.82	固定資産が長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合
流動比率	373.37	399.57	364.24	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率
営業収支比率	109.52	101.86	96.76	営業費用に対する営業収益比率

資本の有効利用を示す固定資産回転率は、高い方が望ましく、低くなるほど投資効率が低くなる指標であり、本年度は前年度に比べ0.01回増加し、前年度の全国平均値を0.02回上回っている。

財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は、数値が高くなるほど経営の安全性は大きくなる指標であり、本年度は前年度に比べ0.58ポイント低下し、前年度の全国平均値を8.89ポイント下回っている。

同じく長期健全性を示す固定長期適合率は、100%以下が望ましいとされる。本年度は前年度に比べ0.07ポイント低下し、前年度の全国平均値を1.36ポイント下回っている。

短期的支払能力を示す流動比率は、200%以上が望ましいとされる。本年度は前年度に比べ26.20ポイント低下し、前年度の全国平均値を9.13ポイント上回っている。

利益率を示す営業収支比率は、高いほど良く、本年度は前年度に比べ7.66ポイント低下し、前年度の全国平均値を12.76ポイント上回っている。

その他の指標については、「別表第5 経営分析表」のとおりである。

4 資金の増減は、次のとおりである。(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) (通常の業務活動の実施による資金の増減)	616,196	666,236	△ 50,040
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減)	△ 642,498	△ 623,955	△ 18,543
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) (資金の調達及び返済による資金の増減)	135,140	50,023	85,117
本年度資金増減額 (D) (A)+ (B)+ (C)	108,838	92,304	16,534
資金期首残高 (E)	1,927,466	1,835,162	92,304
資金期末残高 (D)+ (E)	2,036,304	1,927,466	108,838

業務活動により増加した資金は616,196千円、投資活動により減少した資金は642,498千円で、財務活動により増加した資金は135,140千円となっている。

これにより、水道事業会計の資金は108,838千円の増加となり、資金期末残高は2,036,304千円となっている。

第4 むすび

1 業務状況

令和5年度の公共水道事業（簡易水道事業を除く。）の給水件数は4万8,575件で、前年度より291件（0.6%）増加したものの、給水人口は10万2,502人で、前年度より1,115人（1.1%）減少となった。

総配水量は14,124千 m^3 で、前年度より176千 m^3 （1.2%）の減少、このうち収入の根幹なる有収水量についても11,676千 m^3 で、前年度より131千 m^3 （1.1%）減少したことから、有収率は前年度より0.1ポイント上昇し82.7%となった。主に漏水等を起因とする無効水量は2,094千 m^3 で、前年度より41千 m^3 （1.9%）減少となったが、総配水量に占める無効水量の割合は前年度より僅かに0.1ポイント減少の14.8%とほぼ同率であることから、引き続き適切な漏水防止対策及び計画的な管路更新の実施により、有収率の改善及び向上に努められたい。

2 経営状況

令和5年度の経営状況は、総収益15億321万円に対し、総費用は13億4,299万円で1億6,022万円の純利益を計上し、前年度より3千66万円の減少となった。

営業外収益において令和4年度の水道基本料金免除に伴う一般会計繰入金等が1億1,330万円の皆減となる一方、給水収益が前年度より7,178万3千円（5.4%）の増加となった。

また、令和4年度消費税及び地方消費税の再申告に伴う過年度損益修正損1,161万4千円が特別損失として計上されたことにより純利益の減少に影響している。

経営指標では経営の健全性を示す経常収支比率は、対前年度比1.13ポイント減の112.91%となり、料金収入の妥当性を示す料金回収率は、対前年度比7.77ポイント増の108.49%、営業費用に対する営業収益の比率を示す営業収支比率は、対前年度比7.66ポイント増の109.52%で、それぞれ100%を上回っている状況であるが、水道基本料金免除の影響があった令和4年度を除き比較すると、いずれの指標も緩やかな減少傾向で推移している。

1 m^3 当たりの供給単価から給水原価を差し引いた給水損益については、対前年度比8円32銭の増加となり9円11銭の利益となった。

3 今後の水道事業について

人口減少や生活スタイルの変化により給水人口や有収水量は減少し、核家族化等により給水件数が増加している状況は1件当たりの使用水量の減少傾向を示している。

本市の水道料金体系は基本料金と従量料金からなり、従量料金は水を多く使用することに対して段階的に1 m^3 当たりの単価が増加する逡増型を採用しており、これは主に消費の抑制や小口使用への配慮を目的としており、本市を含め多くの水道事業が採用しているところであるが、本市のような1件当たりの使用水量の減少傾向にある場合は、料金単価の低い部分の割合が増加する傾向となり、給水収益が伸びない原因の一つと考えられる。

また、発生リスクが高まる南海トラフ巨大地震では、多くの施設等が老朽化による更新の時期を迎える中、水道施設や管路の耐震化といったハードの整備や、災害時における飲料水の供給スキームの検討等のソフト対策の両面を備えることが求められている。

このように水道事業を取り巻く環境が非常に厳しい状況にある中においては、これまで以上に先を見据えた運営が必要になることから、水需要の動向を踏まえた上で料金体系による影響も継続的に注視しながら、三島市水道事業経営戦略に基づき効率的な運営と施設の老朽化対策とを長期的視野に立ってバランスよく推進し有収率の向上を図ることにより、今後も安全でおいしい水の供給をより安定的に持続させるための経営基盤強化に努められたい。

別表第1

令和5年度 水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(収益的収支の部)

(単位:円,%)

科目	令和5年度		令和4年度		前年度決算対比	
	予算額	決算額	執行率	構成比	比較増減	伸率
水道事業収益	1,681,287,000	1,646,042,998	97.9	100.0	△39,843,395	97.6
1 営業収益	1,565,475,000	1,544,045,910	98.6	93.8	77,210,905	105.3
(1) 給水収益	1,551,948,000	1,535,148,710	98.9	93.3	78,961,170	105.4
(2) 簡易水道給水収益	0	0	-	0.0	0	-
(3) 受託給水工事収益	4,352,000	597,630	13.7	0.0	△2,195,490	21.4
(4) その他営業収益	9,175,000	8,299,570	90.5	0.5	445,225	105.7
2 営業外収益	115,812,000	101,997,088	88.1	6.2	△117,054,300	46.6
(1) 水道加入金	32,686,000	30,324,800	92.8	1.8	△2,938,100	91.2
(2) 受取利息及び配当金	83,000	87,051	104.9	0.0	34,088	164.4
(3) 他会計補助金	0	0	-	0.0	△115,330,000	皆減
(4) 県補助金	0	0	-	0.0	△1,943,000	皆減
(5) 長期前受金戻入	41,518,000	44,404,094	107.0	2.7	2,345,088	105.6
(6) 雑収益	33,997,000	27,181,143	80.0	1.7	777,624	102.9
(7) 消費税及び地方消費税還付金	7,528,000	0	0.0	0.0	0	-
3 特別利益	0	0	-	0.0	0	-
(1) 固定資産売却益	0	0	-	0.0	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	0	-	0.0	0	-
(3) その他特別利益	0	0	-	0.0	0	-
水道事業費用	1,586,208,000	1,423,456,167	89.7	100.0	△17,551,386	98.8
1 営業費用	1,508,685,800	1,353,755,293	89.7	95.1	△31,237,369	97.7
(1) 原水及び浄水費	567,382,000	494,641,109	87.2	34.8	△39,321,651	92.6
(2) 配水及び給水費	283,943,800	233,417,691	82.2	16.4	△11,874,276	95.2
(3) 簡易水道維持費	18,607,000	13,497,791	72.5	0.9	△1,282,951	91.3
(4) 受託給水工事費	8,459,000	651,686	7.7	0.0	△2,394,968	21.4
(5) 総係費	176,999,000	170,436,332	96.3	12.0	16,054,197	110.4
(6) 減価償却費	443,284,000	438,356,874	98.9	30.8	7,588,337	101.8
(7) 資産減耗費	10,010,000	2,753,810	27.5	0.2	△6,057	99.8
(8) その他営業費用	1,000	0	0.0	0.0	0	-
2 営業外費用	58,904,614	58,086,974	98.6	4.1	2,072,083	103.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	48,280,414	47,880,414	99.2	3.4	△682,307	98.6
(2) 繰延勘定償却	0	0	-	0.0	0	-
(3) 雑支出	2,067,000	1,649,360	79.8	0.1	678,690	169.9
(4) 消費税及び地方消費税	8,557,200	8,557,200	100.0	0.6	2,075,700	132.0
3 特別損失	11,614,000	11,613,900	99.9	0.8	11,613,900	皆増
(1) 固定資産売却損	0	0	-	0.0	0	-
(2) 減損損失	0	0	-	0.0	0	-
(3) 災害による損失	0	0	-	0.0	0	-
(4) 過年度損益修正損	11,614,000	11,613,900	99.9	0.8	11,613,900	皆増
(5) その他特別損失	0	0	-	0.0	0	-
4 予備費	7,003,586	0	0.0	0.0	0	-
(1) 予備費	7,003,586	0	0.0	0.0	0	-

別表第2

令和5年度 水道事業会計比較損益計算書

(消費税法)

(単位:円,%)

科目 款項目	令和5年度		令和4年度		比較増減		前年度 伸率	令和5年度		令和4年度		比較増減		前年度 伸率
	金額A	構成比	金額B	構成比	A-B			金額A	構成比	金額B	構成比	A-B		
水道事業費用	1,342,996,074	100.0	1,359,172,349	100.0	△16,176,275	98.8	1,503,212,014	100.0	1,550,049,280	100.0	△46,837,266	97.0		
1 営業費用	1,281,988,015	95.4	1,309,711,169	96.3	△27,723,154	97.9	1,403,989,948	93.4	1,333,992,261	86.1	69,997,587	105.2		
(1) 原水及び浄水費	451,563,665	33.6	487,333,102	35.8	△35,769,437	92.7	1,395,589,737	92.9	1,323,806,855	85.4	71,782,882	105.4		
(2) 配水及び給水費	216,546,584	16.1	227,223,402	16.7	△10,676,818	95.3	0	0.0	0	0.0	0	-		
(3) 簡易水道維持費	12,272,991	0.9	13,438,990	1.0	△1,165,999	91.3	597,630	0.0	2,793,120	0.2	△2,195,490	21.4		
(4) 受託給水工事費	597,356	0.1	2,792,734	0.2	△2,195,378	21.4	7,802,481	0.5	7,392,286	0.5	410,195	105.5		
(5) 総経費	159,896,735	11.9	145,394,537	10.7	14,502,198	110.0	99,222,166	6.6	216,057,019	13.9	△116,834,853	45.9		
(6) 減価償却費	438,356,874	32.6	430,768,537	31.7	7,588,337	101.8	27,568,000	1.8	30,239,000	2.0	△2,671,000	91.2		
(7) 資産減耗費	2,753,810	0.2	2,759,867	0.2	△6,057	99.8	87,051	0.0	52,963	0.0	34,088	164.4		
(8) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	115,330,000	7.4	△115,330,000	皆減		
2 営業外費用	49,394,159	3.7	49,461,180	3.7	△67,021	99.9	0	0.0	1,943,000	0.1	△1,943,000	皆減		
(1) 支払利息及び企業債取償諸費	47,880,414	3.6	48,562,721	3.6	△682,307	98.6	44,404,094	3.0	42,059,006	2.7	2,345,088	105.6		
(2) 繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	-	27,163,021	1.8	26,433,050	1.7	729,971	102.8		
(3) 雑支出	1,513,745	0.1	898,459	0.1	615,286	168.5	0	0.0	0	0.0	0	-		
3 特別損失	11,613,900	0.9	0	0.0	11,613,900	皆増	0	0.0	0	0.0	0	-		
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-		
(2) 減損損失	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-		
(3) 災害による損失	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-		
(4) 過年度損益修正損	11,613,900	0.9	0	0.0	11,613,900	皆増	0	0.0	0	0.0	0	-		
(5) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-		
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-		
(1) 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-		
当年度純利益	160,215,940		190,876,931		△30,660,991	83.9								
合計	1,503,212,014		1,550,049,280		△46,837,266	97.0	1,503,212,014		1,550,049,280		△46,837,266	97.0		

別表第3

令和5年度 水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(単位:円,%)

科目	令和5年度			令和4年度			前年度決算対比	
	予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	比較増減	伸率
資本的収入	374,348,000	369,252,900	98.6	100.0	261,291,400	100.0	107,961,500	141.3
1 企業債	357,800,000	357,800,000	100.0	96.9	254,000,000	97.2	103,800,000	140.9
(1) 企業債	357,800,000	357,800,000	100.0	96.9	254,000,000	97.2	103,800,000	140.9
2 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(1) 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
3 出資金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(1) 負担区分に基づく出資金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(2) 負担区分に基づかない出資金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
4 長期借入金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(1) 負担区分に基づく長期借入金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(2) 負担区分に基づかない長期借入金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
5 国庫支出金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(1) 国庫補助金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
6 県支出金	2,478,000	135,000	5.4	0.0	1,941,000	0.8	△1,806,000	7.0
(1) 県補助金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(2) 県交付金	2,478,000	135,000	5.4	0.0	1,941,000	0.8	△1,806,000	7.0
7 工事負担金	14,068,000	11,317,900	80.5	3.1	5,350,400	2.0	5,967,500	211.5
(1) 工事負担金	14,068,000	11,317,900	80.5	3.1	5,350,400	2.0	5,967,500	211.5
(2) 受益者負担金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
8 寄附金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(1) 工事寄附金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(2) その他寄附金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
9 他会計補助金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(1) 他会計補助金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
資本的支出	1,147,459,000	938,597,520	81.8	100.0	884,239,330	100.0	54,358,190	106.1
1 建設改良費	924,799,000	715,937,537	77.4	76.3	580,262,417	65.6	135,675,120	123.4
(1) 配水管延長工事費	751,977,000	652,553,634	86.8	69.5	472,324,909	53.4	180,228,725	138.2
(2) 上水道拡張工事費	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(3) 簡易水道建設費	170,000,000	62,000,000	36.5	6.6	103,964,000	11.8	△41,964,000	59.6
(4) 営業設備費	2,822,000	1,383,903	49.0	0.2	3,973,508	0.4	△2,589,605	34.8
2 企業償還金	222,660,000	222,659,983	99.9	23.7	203,976,913	23.1	18,683,070	109.2
(1) 企業償還金	222,660,000	222,659,983	99.9	23.7	203,976,913	23.1	18,683,070	109.2
3 投資	0	0	-	0.0	100,000,000	11.3	△100,000,000	皆減
(1) 長期貸付金	0	0	-	0.0	100,000,000	11.3	△100,000,000	皆減

別表第4

令和5年度 水道事業会計比較貸借対照表 (消費税抜)

(単位:円,%)

科目 款項目	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	前年度 利率	科目 款項目	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	前年度 利率
	金額A	構成比	金額B	構成比				金額A	構成比	金額B	構成比		
資産	14,719,794,050	100.0	14,396,059,822	100.0	323,734,228	102.2	負債	5,670,808,197	38.5	5,507,289,909	38.3	163,518,288	103.0
1 固定資産	12,494,634,865	84.9	12,274,643,614	85.3	219,991,251	101.8	1 固定負債	4,191,133,802	28.5	4,066,832,864	28.3	124,300,938	103.1
(1) 有形固定資産	12,390,388,328	84.2	12,169,137,375	84.5	221,250,953	101.8	(1) 企業債	4,186,490,202	28.5	4,062,736,864	28.3	123,753,338	103.0
(2) 無形固定資産	4,246,537	0.0	5,506,239	0.1	△1,259,702	77.1	(2) 引当金	4,643,600	0.0	4,096,000	0.0	547,600	113.4
(3) 投資その他の資産	100,000,000	0.7	100,000,000	0.7	0	100.0	(3) その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
2 流動資産	2,225,159,185	15.1	2,121,416,208	14.7	103,742,977	104.9	2 流動負債	595,961,312	4.0	530,919,063	3.7	65,042,249	112.3
(1) 現金預金	2,036,303,628	13.8	1,927,466,315	13.4	108,837,313	105.6	(1) 企業債	234,046,661	1.6	222,659,982	1.5	11,386,679	105.1
(2) 未収金	171,932,250	1.2	179,459,894	1.2	△7,527,644	95.8	(2) 未払金	250,773,041	1.7	244,556,801	1.7	6,216,240	102.5
(3) 貯蔵品	16,903,307	0.1	14,469,999	0.1	2,433,308	116.8	(3) 引当金	9,903,000	0.0	9,664,000	0.1	239,000	102.5
(4) その他流動資産	20,000	0.0	20,000	0.0	0	100.0	(4) その他流動負債	101,238,610	0.7	54,038,280	0.4	47,200,330	187.3
							3 繰延収益	883,713,083	6.0	909,537,982	6.3	△25,824,899	97.2
							(1) 長期前受金	883,713,083	6.0	909,537,982	6.3	△25,824,899	97.2
							資本	9,048,985,853	61.5	8,888,769,913	61.7	160,215,940	101.8
							1 資本金	7,145,179,716	48.6	6,966,834,403	48.4	178,345,313	102.6
							(1) 資本金	7,145,179,716	48.6	6,966,834,403	48.4	178,345,313	102.6
							2 剰余金	1,903,806,137	12.9	1,921,935,510	13.3	△18,129,373	99.1
							(1) 資本剰余金	350,335,664	2.4	350,335,664	2.4	0	100.0
							(2) 利益剰余金	1,553,470,473	10.5	1,571,599,846	10.9	△18,129,373	98.8
合計	14,719,794,050	100.0	14,396,059,822	100.0	323,734,228	102.2	合計	14,719,794,050	100.0	14,396,059,822	100.0	323,734,228	102.2

別表第5

経営分析指標

分析項目	算式	単位	比率			(参考)		説明
			令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 県下市平均	令和4年度 全国平均	
総資本回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首総資本+期末総資本)} \div 2}$	回	0.10	0.09	0.10	0.08	0.09	※固定資産回転率において 固定資産 = 固定資産 - 建設仮勘定
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)} \div 2}$	回	0.14	0.14	0.15	0.12	0.12	総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{※(期首固定資産+期末固定資産)} \div 2}$	回	0.12	0.11	0.12	0.10	0.10	自己資本 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首流動資産+期末流動資産)} \div 2}$	回	0.65	0.64	0.72	0.76	0.66	自己資本 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金
貯蔵品回転率	$\frac{\text{(期首貯蔵品+当年度購入額+発生品-期末貯蔵品)}}{\text{(期首貯蔵品+期末貯蔵品)} \div 2}$	回	3.50	3.84	3.22	-	-	自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
固定資産構成比率	$\frac{\text{総資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	84.88	85.26	85.42	89.23	86.49	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好となる。なお、この二つの比率を加えると100%になる。
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	15.12	14.74	14.58	10.77	13.51	
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	%	28.47	28.25	28.78	23.73	19.92	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合で、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものと言えらるが、膨大な設備投資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低比率となる。なお、この三つの比率を加えると100%となる。
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	%	4.05	3.69	3.17	3.45	3.71	
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	67.48	68.06	68.05	72.82	76.37	
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	%	88.46	88.53	88.22	92.52	89.82	固定資産が長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を表す。100%を超える場合は、短期間に返済の必要な資金も固定資産に投入していることになる。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	125.79	125.27	125.53	122.66	113.25	固定資産が自己資本に占める割合を表す。100%を超える場合は借入金で設備投資を行っていることを示し、償還・利息払いの負担が生じる。

別表第5

経営分析指標

分析項目	算式	単位	比率			(参考)		説明
			令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 県下市平均	全国平均	
短期的 支払 能力	流動資産	—	373.37	399.57	459.15	311.83	364.24	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率であるが、流動性の確保には流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので、理想比率は200%以上である。
	流動負債	—	370.67	397.00	455.01	302.70	354.75	
当座 現金 比率	現金預金 + 未収金	—	341.68	363.04	412.40	269.71	—	流動負債に対する支払手段である当座資金の保有率を示す。100%以上で高いほど望ましい。
	流動負債	—	111.93	114.04	117.09	108.87	109.63	
利益 率	総収益	—	112.91	114.04	117.09	109.85	109.99	総収益と総費用の対比で、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で比率が高いほど良いとされる。100%未満は、総収支で損失が生じていることになる。
	総費用	—	109.52	101.86	114.11	102.17	96.76	
収益 性	経常収益	—	10.66	12.31	14.60	8.15	—	経常費用(営業費用+営業外費用)に対する経常収益(営業収益+営業外収益)の比率を示し、100%未満は経常収支で損失が生じていることになる。
	経常費用	—	10.66	12.31	14.60	8.15	—	
等	営業収益(受託収益除く)	—	1.10	1.34	1.63	0.77	0.96	営業費用に対する営業収益比率を示し、100%以上で比率が高いほど営業利益率が高い。100%未満は、営業収支で損失が生じていることになる。
	営業費用(受託費用除く)	—	1.10	1.34	1.63	0.77	0.96	
総 資本 利益 率	当年度純利益	—	1.62	1.97	2.40	1.06	—	当年度総収益に対する純利益の比率で、高いほど利益率が高いことを示す。
	総収益	—	1.62	1.97	2.40	1.06	—	
自己 資本 利益 率	当年度純利益	—	50.79	47.35	44.72	46.31	64.64	経営における総資本の収益性を測る比率で、高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	総資本利益	—	50.79	47.35	44.72	46.31	64.64	
累 積 欠 損 金 比率	累積欠損金	—	0.00	0.00	0.00	0.00	—	投下した自己資本の収益力を示す。
	営業収益(受託収益除く)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	—	
企 業 債 償 還 額 対 減 価 却 額 比率	企業債償還額	—	15.95	15.41	13.26	19.05	19.85	経営の健全性に関する指標の一つで、健全な企業経営のため、比率は0であることが望ましい。
	減価却額	—	15.95	15.41	13.26	19.05	19.85	
企 業 債 償 還 額 対 料 金 収 入 比率	企業債償還額	—	0.00	0.15	0.09	1.72	—	投下資本の回収と再投資とのバランスを示し、比率が低いほど償還能力に余裕がある。100%を超えると再投資を企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。
	料金収入	—	0.00	0.15	0.09	1.72	—	
練 入 金 割 合	水道料金収入	—	0.00	0.15	0.09	1.72	—	企業債元金償還が、どの程度経営(料金収入)の圧迫要因になっているかを示すため、比率は低いほど良い。
	総収益中繰入金合計	—	0.00	0.15	0.09	1.72	—	
繰 入 金 割 合	総費用に対する繰入金	—	0.00	0.15	0.09	1.72	—	総費用に対する繰入金の割合で、比率が高いほど料金収入でなく一般会計等他会計からの繰入金への依存の割合が高い。

※比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入し、第2位までとした。

※全国平均は、給水人口10万人以上15万人未満の都市の平均

未収金
= 営業未収金
+ 営業外未収金
+ その他未収金
※貸倒引当金は引かない

総収益
= 営業収益 + 営業外収益
+ 特別利益

総費用
= 営業費用 + 営業外費用
+ 特別損失

三島市下水道事業会計

下水道事業会計

第1 下水道事業の概要

1 業務実績について

(1) 業務の普及状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口 A	人	105,552	106,740	△1,188	△ 1.1
処理区域内人口 B	人	90,065	90,442	△377	△ 0.4
水洗化人口 C	人	83,881	84,216	△335	△ 0.4
普及率 B/A	%	85.3	84.7	0.6	—
水洗化率 C/B	%	93.1	93.1	0.0	—
処理面積	ha	1,364.8	1,357.7	7.1	0.5
管渠延長	m	342,704	340,548	2,156	0.6
参考	令和4年度 県下平均普及率	%	65.5		
	令和4年度 全国平均普及率	%	81.0		

本年度末の行政区域内人口は105,552人で、令和4年度（以下「前年度」という。）末の106,740人と比較して1,188人、処理区域内人口は90,065人で、前年度末の90,442人と比較して377人それぞれ減少している。

また、普及率は85.3%で前年度の84.7%と比較して0.6ポイント上昇している。水洗化人口は83,881人で前年度の84,216人と比較して335人減少したものの、処理区域内人口も減少していることから、水洗化率は93.1%で、前年度と同率である。

2 年間処理水量の状況

(1) 年間処理水量の状況は、次のとおりである。

(単位：m³，%)

区 分		令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	比較増減	増減率
年間処理水量		12,508,370	100.0	12,059,760	100.0	448,610	3.7
三島終末 処理場	有収処理水量	5,988,281	47.9	5,984,424	49.6	3,857	0.1
	無収処理水量	2,674,599	21.4	2,275,096	18.9	399,503	17.6
西部浄化 センター	有収処理水量	3,641,916	29.1	3,680,977	30.5	△39,061	△1.1
	無収処理水量	203,574	1.6	119,263	1.0	84,311	70.7
計	有収処理水量	9,630,197	有収率 77.0	9,665,401	有収率 80.1	△35,204	△0.4
	無収処理水量	2,878,173	23.0	2,394,359	19.9	483,814	20.2

年間処理水量は12,508,370 m³で、前年度の12,059,760 m³と比較して448,610 m³ (3.7%) 増加している。このうち、収入の対象となる有収処理水量は9,630,197 m³で、前年度に比べ35,204 m³ (0.4 %) 減少している。

有収率は77.0%で、前年度に比べ3.1ポイント低下している。

3 建設改良事業の執行状況

(1) 建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	計 画	実 施	執行率
管路施設工事費（単独）	161,897	105,087	64.9
施工延長（m）	365.0	8.2	2.2
管路施設工事費（流域）	340,335	212,101	62.3
施工延長（m）	1,685.0	969.6	57.5
管路施設工事費（特環）	127,547	121,230	95.0
施工延長（m）	410.0	447.0	109.0
処理場施設工事費	56,295	46,605	82.8
受益者分担金及び受益者負担金 徴収事務費	6,438	5,739	89.1
流域下水道県事業負担金	42,009	42,009	100.0
リース債務支払額	459	458	99.8
ポンプ場施設工事費	0	0	-
計	734,980	533,229	72.6

管路施設工事費（単独）105,087千円は、計画（予算額）に対する執行率が64.9%であり、これは主に静岡県施行の電線共同溝事業に伴う工事を予定していたが、支障物件により事業を延期したため、2件の工事を中止したこと及び三島処理区下水道管路改築工事（2件）33,527千円を地方公営企業法第26条第1項の規定により翌年度に繰り越したことによる。また、執行の主なものは工事請負費64,961千円で、その内訳は管路改築工事（2件、令和4年度繰越工事1件含む）22,479千円、管路耐震化工事（1件）21,637千円、マンホールトイレ設置工事（1件）5,005千円、機械設備工事（1件）15,840千円であり、これら工事により施工延長距離は8.2mで計画に対する執行率は2.2%となった。

管路施設工事費（流域）212,101千円は、計画（予算額）に対する執行率が62.3%であり、これは主に西部処理区下水道管路改築工事（5件）124,234千円を地方公営企業法第26条第1項の規定により翌年度に繰り越したことによる。また、執行の主なものは工事請負費171,744千円で、その内訳は管渠布設工事（5件 令和4年度繰越工事1件含む）117,524千円、管路改築工事（1件）19,932千円、機械電気設備工事（2件 令和4年度繰越工事1件含む）34,288千円であり、これら工事により施工延長距離は969.6mで計画に対する執行率は57.5%となった。

管路施設工事費（特環）121,230千円は、計画（予算額）に対する執行率が95.0%であり、執行の主なものは管渠布設工事（3件 令和4年度繰越工事1件含む）105,628千円で、これら工事による施工延長距離は447.0mで計画に対する執行率は109.0%となった。また、南中郷污水幹線枝線管渠布設工事（第72工区）は中止となった。

処理場施設工事費46,605千円は、計画（予算額）に対する執行率が82.8%であり、執行の主なものは工事請負費33,200千円で、その内訳は三島終末処理場2系生汚泥引抜設備機械設備更新工事外2件に係る前払金であり、機器製作及び納期に約1年以上かかり、2カ年にわたる工期が必要なことにより、債務負担行為を設定したためである。

4 三島終末処理場の稼働状況

(1) 三島終末処理場の晴天時の稼働状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)
1日最大処理水量 A	m ³	29,030	27,090	1,940	7.2
1日平均処理水量 B	m ³	22,503	22,116	387	1.7
1日処理能力 C	m ³	30,400	30,400	0	—
施設利用率 B/C	%	74.0	72.8	1.2	—
負 荷 率 B/A	%	77.5	81.6	△4.1	—
最 大 稼 働 率 A/C	%	95.5	89.1	6.4	—

1日処理能力は、30,400 m³で前年度と同量である。これに対し1日平均処理水量は22,503 m³で、前年度に比べ387 m³ (1.7%)増加している。また、1日最大処理水量は29,030 m³で、前年度に比べ1,940 m³ (7.2%)増加している。

施設利用率は効率的に施設を利用できているかを判断する指標であり、本年度は74.0 %で前年度と比較して1.2ポイント上昇した。

負荷率は施設が平均的に稼働しているかを判断する指標であり、本年度は77.5 %で前年度と比較して4.1ポイント低下した。

最大稼働率は施設が年間を通じて最も処理水量が多かった日の利用状況を判断する指標であり、本年度は95.5 %で前年度と比較して6.4ポイント上昇した。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。(単位：千円，%)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業収益	2,388,700	2,370,329	99.2	2,345,567	24,762	1.1
営業収益	1,083,492	1,086,869	100.3	1,086,131	738	0.1
(うち下水道使用料)	1,082,678	1,085,906	100.3	1,086,078	△172	△0.1
営業外収益	1,305,208	1,283,460	98.3	1,259,436	24,024	1.9

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。(単位：千円，%)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業費用	2,300,856	2,278,510	99.0	2,292,848	△14,338	△0.6
営業費用	2,100,891	2,078,725	98.9	2,077,188	1,537	0.1
営業外費用	199,865	199,785	99.9	215,660	△15,875	△7.4
予備費	100	0	—	0	0	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。(単位：千円，%)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	1,384,011	1,181,623	85.4	1,300,231	△118,608	△9.1
企業債	938,700	787,800	83.9	809,900	△22,100	△2.7
出資金	219,500	219,500	100.0	234,000	△14,500	△6.2
国庫支出金	169,356	109,880	64.9	127,732	△17,852	△14.0
分担金及び負担金	7,036	8,026	114.1	10,599	△2,573	△24.3
固定資産売却代金	1	0	—	0	0	—
寄附金	1	0	—	0	0	—
他会計支出金	49,000	56,000	114.3	18,000	38,000	211.1
他会計からの長期借入金	0	0	—	100,000	△100,000	皆減
県支出金	417	417	100.0	0	417	皆増

資本的収入の決算額は1,181,623千円で、前年度に比べ118,608千円(9.1%)減少している。これは主に地方公共団体金融機構等から借入れた企業債が22,100千円(2.7%)、国から交付される単独公共(管渠)整備事業費社会資本整備交付金等の国庫支出金が17,852千円

(14.0%)がそれぞれ減少したほか、他会計からの長期借入金100,000千円が皆減したことによる。また、予算に対する執行率は85.4%となっており、これは主に建設改良事業の一部を翌年度に繰越したことにより、繰越事業の財源である国庫補助金の収入及び企業債の発行が翌年度に繰越されたためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。(単位：千円，%)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	2,114,284	1,912,440	90.5	1,936,019	△23,579	△1.2
建設改良費	734,980	533,229	72.6	559,362	△26,133	△4.7
企業債償還金	1,379,304	1,379,211	99.9	1,376,657	2,554	0.2
他会計補助金返還金	0	0	—	0	0	—

資本的支出の決算額は1,912,440千円で、予算に対する執行率は90.5%となっており、前年度に比べ23,579千円(1.2%)減少している。

建設改良費の執行状況については、P24「3建設改良事業の執行状況」のとおりである。

企業債償還金1,379,211千円は、地方公共団体金融機構等への元金償還金である。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

年度	借入額	償還額		未償還残高
		元金	利子	
R1	998,400	1,335,087	288,671	17,617,361
R2	955,200	1,362,626	260,676	17,209,935
R3	894,000	1,376,015	236,209	16,727,920
R4	809,900	1,376,657	214,840	16,161,163
R5	787,800	1,379,211	198,714	15,569,752

資本的収入額が資本的支出額に不足する額730,817千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,138千円、過年度分損益勘定留保資金56,442千円、当年度分損益勘定留保資金622,881千円、減債積立金20,356千円で補てんされている。

3 その他予算の執行状況

(1) 予算に定めた限度額等

債務負担行為に係る契約は予算に定めた事項、限度額及び期間の範囲内で締結された。

企業債の本年度起債予定額は、予算に定めた限度額894,500千円の範囲内であり、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に基づいて執行されていた。

一時借入金225,000千円の借入がされたが、予算に定めた限度額1,200,000千円の範囲内であった。

予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費についての流用はなかった。

他会計からの補助金については、一般会計から269,866千円の補助を受けており、これは予算に定めた269,866千円の範囲内であった。

第3 経営状況

1 経営成績は次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
総 収 益	2,260,750	2,235,390	25,360	1.1
経常収益	2,260,750	2,235,390	25,360	1.1
営業収益	988,150	987,396	754	0.1
営業外収益	1,272,600	1,247,994	24,606	2.0
特別利益	0	0	0	—
総 費 用	2,200,070	2,214,561	△14,491	△0.7
経常費用	2,200,070	2,214,561	△14,491	△0.7
営業費用	1,999,286	1,997,972	1,314	0.1
営業外費用	200,784	216,589	△15,805	△7.3
特別損失	0	0	0	—
予備費	0	0	0	—
経常損益（経常収益—経常費用）	60,680	20,829	39,851	191.3
純損益（総収益—総費用）	60,680	20,829	39,851	191.3

※「別表第2 下水道事業会計比較損益計算書」参照

本年度の経営成績は、総収益2,260,750千円に対し総費用は2,200,070千円で、差引き60,680千円の純利益となっており、前年度に比べ利益が39,851千円（191.3%）増加している。

営業収益は988,150千円で、前年度に比べ754千円（0.1%）増加している。これは主に、下水道使用料987,187千円が前年度に比べ156千円（0.1%）減少したものの、指定工事店継続更新手数料が皆増したことによる。

営業外収益は1,272,600千円で、前年度に比べ24,606千円（2.0%）増加している。これは主に、他会計負担金566,400千円が、前年度に比べ14,413千円（2.6%）増加し、さらに他会計補助金213,866千円が、前年度に比べ27,199千円（14.6%）増加したことによる。

営業費用は1,999,286千円で、前年度に比べ1,314千円（0.1%）増加している。これは主に、取付管やマンホール場に関する緊急修繕が少なかったことにより管路施設管理費（単独）が11,156千円（17.8%）減少したものの、人員増による職員給与費が増加したことにより、総係費が13,486千円（3.4%）増加したことによる。

営業外費用は200,784千円で、前年度に比べ15,805千円（7.3%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が16,097千円（7.5%）減少したことによる。

2 汚水 1 m³当たりの使用料単価及び処理原価は次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	令和4年度 全国平均
使用料単価 A	102.51	102.15	0.36	135.50
処理原価 B	150.00	150.48	△0.48	140.80
維持管理費	89.61	89.49	0.12	80.25
資本費	60.39	60.99	△0.60	60.55
処理損益 A-B	△47.49	△48.33	0.84	△5.30
経費回収率 A/B	68.3	67.9	0.4	96.2

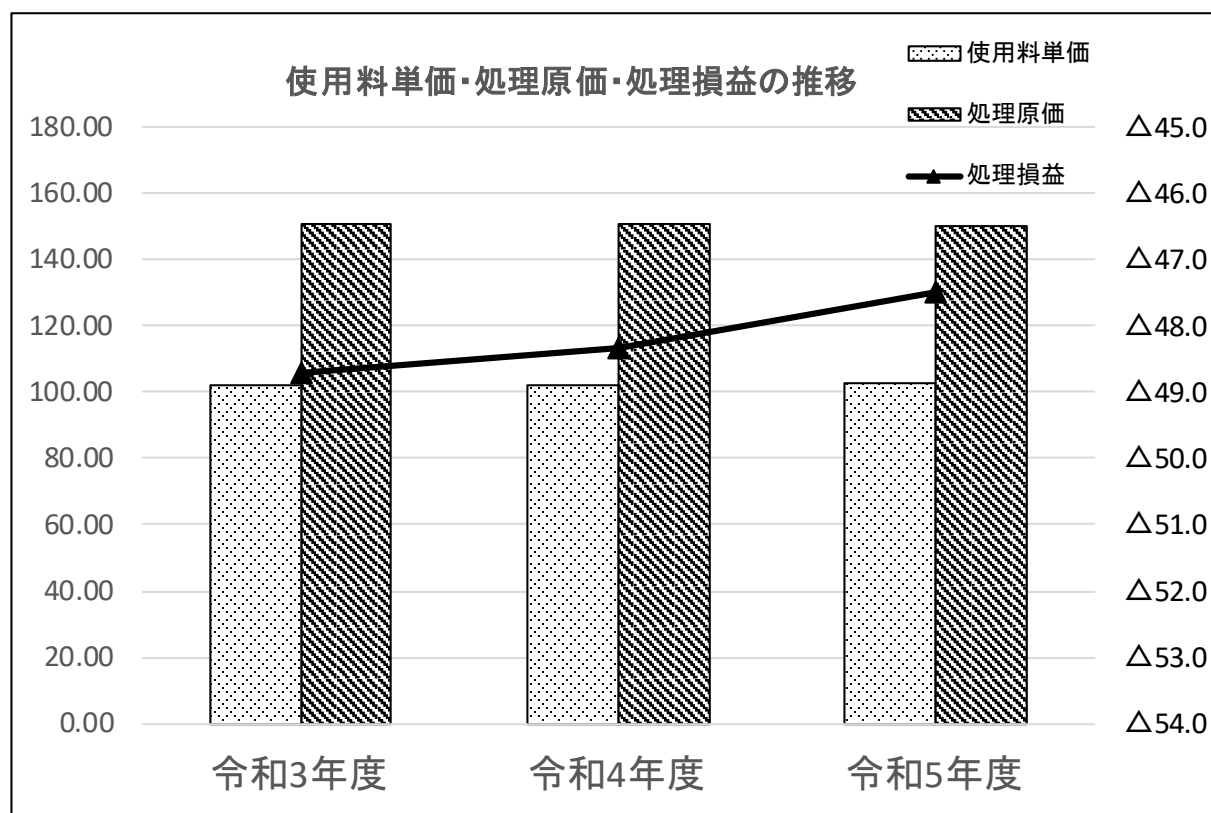
$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収処理水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{(\text{維持管理費} + \text{資本費}) - \text{公費負担分}}{\text{有収処理水量}}$$

1 m³あたりの使用料単価は102円51銭で、処理原価は150円であり、前年度に比べ使用料単価は36銭増加し、処理原価は48銭減少している。

この結果、1 m³当たりの処理損益は47円49銭の損失となり、前年度に比べ84銭損失が減少している。

また、前年度の全国平均値と比べると、使用料単価は32円99銭下回り、処理原価は9円20銭上回ったため、処理損益（損失）は42円19銭上回っている。



3 財政状態を示す貸借対照表は次のとおりである。

(単位：千円，%)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
資 産	31,337,819	31,704,673	△366,854	△1.2
固定資産	30,944,845	31,460,779	△515,934	△1.6
有形固定資産	28,703,395	29,165,698	△462,303	△1.6
無形固定資産	2,241,450	2,295,081	△53,631	△2.3
流動資産	392,974	243,894	149,080	61.1
現金預金	181,016	74,081	106,935	144.3
未収金	211,938	169,793	42,145	24.8
その他流動資産	20	20	0	—
負債及び資本	31,337,819	31,704,673	△366,854	△1.2
負 債	28,852,903	29,499,936	△647,033	△2.2
固定負債	14,291,076	14,882,418	△591,342	△4.0
企業債	14,191,076	14,781,952	△590,876	△4.0
他会計借入金	100,000	100,000	0	—
リース債務	0	466	△466	皆 減
流動負債	1,714,923	1,549,727	165,196	10.7
企業債	1,378,676	1,379,211	△535	0.1
リース債務	466	458	8	1.7
未払金	323,109	155,921	167,188	107.2
引当金	11,892	11,601	291	2.5
その他流動負債	780	2,536	△1,756	△69.2
繰延収益	12,846,904	13,067,791	△220,887	△1.7
長期前受金	12,846,904	13,067,791	△220,887	△1.7
資 本	2,484,916	2,204,737	280,179	12.7
資本金	1,849,713	1,603,214	246,499	15.4
資本金	1,849,713	1,603,214	246,499	15.4
剰余金	635,203	601,523	33,680	5.6
資本剰余金	552,848	552,848	0	—
利益剰余金	82,355	48,675	33,680	69.2

(1) 資産

資産は31,337,819千円で、前年度に比べ366,854千円(1.2%)減少している。

固定資産は30,944,845千円で、前年度に比べ515,934千円(1.6%)減少している。

有形固定資産は、当年度増加額が607,387千円、減少額は47,284千円で、年度末現在高が34,867,668千円となり、当年度減価償却累計額6,164,273千円を差し引いた年度末償却未済高は28,703,395千円となった。

流動資産は 392,974 千円で、前年度に比べ 149,080 千円 (61.1%) 増加している。これは主に、現金預金が前年度に比べ 106,935 千円 (144.3%) 増加したためである。

(2) 負債及び資本

本年度末の負債は 28,852,903 千円で、前年度に比べ 647,033 千円 (2.2%) 減少している。

固定負債は 14,291,076 千円で、前年度に比べ 591,342 千円 (4.0%) 減少している。これは主に企業債が 590,876 千円 (4.0%) 減少したためである。

流動負債は 1,714,923 千円で、前年度に比べ 165,196 千円 (10.7%) 増加している。これは主に下水道事業債の償還元金において、規定の償還日が休日だったことに伴い、翌営業日である 4 月 1 日に償還が行われたものがあつたことなどから、未払金が 167,188 千円増加したためである。未払金については令和 6 年 4 月 30 日までに 323,109 千円が全額支払済となっていた。

繰延収益は 12,846,904 千円で、前年度に比べ 220,887 千円 (1.7%) 減少している。

資本は 2,484,916 千円で、前年度に比べ 280,179 千円 (12.7%) 増加している。これは主に一般会計から地方公営企業法第 17 条の 2 の規定に基づいた出資を受け、繰入資本金の増加等に伴い資本金が 246,499 千円 (15.4%) 増加し、未処分利益剰余金の増加に伴い、利益剰余金が 33,680 千円 (69.2%) 増加したためである。

(3) 経営分析指標の主なものは次のとおりである。

(単位：回，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和4年度 全国平均	指標の説明
固定資産回転率	0.03	0.03	0.04	固定資産と営業収益の比率
自己資本構成比率	48.93	48.17	65.69	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合
固定長期適合率	104.46	104.33	101.15	固定資産が長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合
流 動 比 率	22.91	15.74	73.53	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率
営業収支比率	49.43	49.42	65.09	営業費用に対する営業収益比率

資本の有効利用を示す固定資産回転率は、高い方が望ましく、低くなるほど投資効率が低くなるが、本年度は前年度と同率で、全国平均値を 0.01 回下回っている。

財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は、数値が高くなるほど経営の安全性は大きくなる。本年度は前年度に比べ 0.76 ポイント上昇したものの、全国平均値を 16.76 ポイント下回っている。

同じく長期健全性を示す固定長期適合率は、100%以下が望ましいとされる。本年度は前年度に比べ 0.13 ポイント上昇し、全国平均値を 3.31 ポイント上回っている。

短期的支払能力を示す流動比率は、200%以上が望ましいとされる。本年度は前年度に比べ 7.17 ポイント上昇し、全国平均値を 50.62 ポイント下回っている。

利益率を示す営業収支比率は高いほど良く、100%未満は営業収支で損失が生じていることを示す。本年度は前年度に比べ0.01ポイント上昇し、全国平均値を15.66ポイント下回っている。

その他の指標については、「別表第5 経営分析表」のとおりである。

4 資金の増減は、次のとおりである。(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) (通常の業務活動の実施による資金の増減)	806,614	560,690	245,924
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減)	△327,309	△370,691	43,382
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) (資金の調達及び返済による資金の増減)	△372,370	△233,207	△139,163
本年度資金増減額 (D) (A)+ (B)+ (C)	106,935	△43,208	150,143
資金期首残高 (E)	74,081	117,289	△43,208
資金期末残高 (D)+ (E)	181,016	74,081	106,935

業務活動により増加した資金は806,614千円、投資活動により減少した資金は327,309千円で、財務活動により減少した資金は372,370千円となっている。

これにより、下水道事業会計の資金は106,935千円の増加となり、資金期末残高は181,016千円となっている。

5 一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
収益的収入	780,266	738,654	41,612	5.6
営業外収益	780,266	738,654	41,612	5.6
他会計負担金	566,400	551,987	14,413	2.6
分流式下水道等に要する経費	508,301	493,746	14,555	2.9
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	11,083	9,546	1,537	16.1
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	4,507	4,734	△227	△4.8
不明水の処理に要する経費	9,409	9,329	80	0.9
流域下水道の建設に要する経費	6,333	6,780	△447	△6.6
下水道事業債（特例措置分）の償還に要する経費	98	495	△397	△80.2
下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	5,657	6,290	△633	△10.1
地方公営企業法の適用に要する経費	59	74	△15	△20.3
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	260	340	△80	△23.5
一般会計兼務職員人件費負担金	20,693	20,653	40	0.2
他会計補助金	213,866	186,667	27,199	14.6
経営助成補助金	213,866	186,667	27,199	14.6
資本的収入	275,500	252,000	23,500	9.3
出資金	219,500	234,000	△14,500	△6.2
他会計出資金	219,500	234,000	△14,500	△6.2
流域下水道の建設に要する経費	33,468	32,683	785	2.4
下水道事業債（特例措置分）の償還に要する経費	1,597	11,537	△9,940	△86.2
下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	180,044	185,290	△5,246	△2.8
地方公営企業法の適用に要する経費	4,190	4,190	0	—
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	201	300	△99	△33.0
他会計支出金	56,000	18,000	38,000	211.1
他会計補助金	56,000	18,000	38,000	211.1
資産取得のための補助金	56,000	18,000	38,000	211.1
合 計	1,055,766	990,654	65,112	6.6

本年度の一般会計からの繰入総額は1,055,766千円となり、前年度に比べ65,112千円（6.6%）増加している。収益的収入の繰入は780,266千円で、前年度に比べ41,612千円（5.6%）増加し、資本的収入の繰入は275,500千円で、前年度に比べ23,500千円（9.3%）増加している。

収益的収入への繰入で最も多いのは、他会計負担金の分流式下水道等に要する経費508,301千円で、前年度に比べ14,555千円（2.9%）増加している。また、他会計補助金213,866千円は、前年度に比べ27,199千円（14.6%）増加している。

資本的収入への繰入で最も多いのは、出資金の下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費180,044千円で、前年度に比べ5,246千円（2.8%）減少している。

また、他会計支出金として資産取得のための補助金は56,000千円で、前年度に比べ38,000千円（211.1%）増加している。

公営企業は、その事業経営において独立採算制が原則となっているが、一部の一般行政的な性格を持つ事業などについては、料金収入によってその経費を賄うことが適当でないことから、一般会計において負担することとされている。

下水道事業に係る繰出基準については、「令和5年度の地方公営企業繰出金について」（令和5年4月3日付総財公第28号総務副大臣通知）により定められている。

第4 むすび

1 業務状況

令和5年度末の公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）の処理区域面積は、1364.8 haで、前年度より7.1 ha（0.5%）拡大し、また普及率は85.3%で、前年度より0.6ポイント向上した。一方、年間処理水量が前年度より3.7%増加したものの、下水道事業の安定的な運営に直結する有収率は77.0%と前年度より3.1ポイントの減少となった。無収処理水量の増加は下水道管への不明水の流入が要因として考えられることから、原因を分析し管渠の更新を進めるなど必要な対策を講じることで、有収率の改善に努められたい。

2 経営状況

令和5年度の経営状況は、総収益22億6,075万円に対し、総費用は22億7万円で6,068万円の純利益を計上し、前年度より3,985万円の増加となった。

これは主に一般会計からの繰入金の前年度より4,161万円の増加したことにより営業外収益が2,461万円増加し、企業債利息などの減により営業外費用が1,580万円減少したことが要因であり、企業の主たる営業活動を示す営業損益については前年度と同様大幅な損失を計上している。

経営指標では経営の健全性を示す経常収支比率は、対前年度比1.82ポイント増の102.76%となり、健全経営の水準とされる100%を上回ってはいるものの、使用料収入の妥当性を示す経費回収率は、対前年度比0.46ポイント増の68.34%、営業費用に対する営業収益の比率を示す営業収支比率は、対前年度比0.01ポイント増の49.43%で、いずれの指標も僅かに上昇はしたものの、前年度同様に100%を大きく下回っている状況である。また、汚水1m³当たりの使用料単価から処理原価を差し引いた処理損益についても、対前年度比84銭の回復はしたものの、47円49銭の損失を生じている。

下水道使用料の不納欠損処分は、96人、173件、496,690円で、前年度に比べると13人、2件増加したものの、欠損額は318,980円の減少となっている。受益者負担の公平性を確保するため、債権管理の適正を期するとともに、新たな滞納者を発生させないよう、早期徴収体制の強化を講じ収納率の向上に努められたい。

企業債残高は、前年度に比べ3.66%減少し、155億6,975万1,706円、企業債の支払利息は7.51%減少し、1億9,871万4,129円である。将来的な収支状況の推移も踏まえ計画的な起債の借入や償還を行われたい。

3 今後の下水道事業について

人口減少や物価上昇等の影響を受ける中、施設の維持管理費や減価償却費の増加に加え、処理場において老朽化している電気設備や機械設備の更新工事等も続くことから、経営環境は厳しさを増していくものと予測される。

加えて、南海トラフ巨大地震の発生リスクが高まっている状況であり、構造面での耐震化等の「防災」や被災時の暫定的対応等の「減災」対策の実施等、緊急度、社会的影響度等に応じた戦

略的な取り組みも必要とされている。

下水道使用料については、令和6年4月1日より基本料金、従量料金ともに28%の改定がされたところではあるが、三島市下水道事業経営戦略において示されているように、下水道サービスを提供するために必要な費用を賄うためには、使用料収入で42.5%の改定が必要とされ、財源試算では最低限必要な資金確保が可能な使用料単価を30%として策定されていたことからすると、段階的に使用料改定を図っていかなければならない。

今後、将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、今回の使用料の改定に基づいた財源試算と情勢変化に応じた計画の見直しを図り、事業の優先度を見極めての投資の平準化、民間活力の活用、施設・設備のスペックの合理化、汚泥のリサイクルによる資源化など運営の効率化を図り、下水道サービスを安定的かつ継続的に提供していくための経営基盤強化に努められたい。

別表第1

令和5年度 下水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(収益的収支の部)

(単位:円,%)

科目	令和5年度			令和4年度			前年度決算対比	
	予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	比較増減	伸率
款項目								
下水道事業収益	2,388,700,000	2,370,328,764	99.2	100.0	2,345,566,733	100.0	24,762,031	101.1
1 営業収益	1,083,492,000	1,086,868,730	100.3	45.9	1,086,130,730	46.3	738,000	100.1
(1) 下水道使用料	1,082,678,000	1,085,905,930	100.3	45.8	1,086,077,680	46.3	△ 171,750	99.9
(2) その他営業収益	814,000	962,800	118.3	0.1	53,050	0.0	909,750	1,814.9
(3) 受託工事収益	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(4) 他会計負担金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
2 営業外収益	1,305,208,000	1,283,460,034	98.3	54.1	1,259,436,003	53.7	24,024,031	101.9
(1) 受取利息及び配当金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 他会計負担金	566,400,000	566,400,000	100.0	23.9	551,987,000	23.5	14,413,000	102.6
(3) 他会計補助金	220,866,000	213,866,000	96.8	9.0	186,667,000	8.0	27,199,000	114.6
(4) 長期前受金戻入	491,482,000	491,484,069	100.1	20.7	496,598,508	21.2	△ 5,114,439	99.0
(5) 雑収益	49,000	857,536	1,750.1	0.0	13,932,854	0.6	△ 13,075,318	6.2
(6) 消費税及び地方消費税還付金	26,410,000	10,852,429	41.1	0.5	10,250,641	0.4	601,788	105.9
(7) その他営業外収益	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
3 特別利益	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(1) 固定資産売却益	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(2) 過年度収益修正益	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
下水道事業費用	2,300,856,000	2,278,510,381	99.0	100.0	2,292,847,717	100.0	△ 14,337,336	99.4
1 営業費用	2,100,891,000	2,078,724,809	98.9	91.2	2,077,187,499	90.6	1,537,310	100.1
(1) 管路施設管理費(単独)	61,782,275	55,119,415	89.2	2.4	67,364,136	3.0	△ 12,244,721	81.8
(2) 管路施設管理費(流域)	60,802,599	59,437,751	97.8	2.6	57,291,229	2.5	2,146,522	103.7
(3) ポンプ場施設管理費	41,755,270	39,435,822	94.4	1.7	36,428,975	1.6	3,006,847	108.3
(4) 処理場施設管理費	369,238,615	360,046,379	97.5	15.8	357,885,819	15.6	2,160,560	100.6
(5) 総係費	452,946,307	450,320,228	99.4	19.8	436,213,108	19.0	14,107,120	103.2
(6) 減価償却費	1,114,359,000	1,114,358,280	99.9	48.9	1,112,049,410	48.5	2,308,870	100.2
(7) 資産減耗費	6,934	6,934	100.0	0.0	9,954,822	0.4	△ 9,947,888	0.1
(8) 受託事業費	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
2 営業外費用	199,865,000	199,785,572	99.9	8.8	215,660,218	9.4	△ 15,874,646	92.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	198,965,000	198,915,982	99.9	8.7	215,012,968	9.4	△ 16,096,986	92.5
(2) 雑支出	900,000	869,590	96.6	0.1	647,250	0.0	222,340	134.4
(3) 消費税及び地方消費税	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
3 予備費	100,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(1) 予備費	100,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
4 特別損失	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(1) その他特別損失	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(2) 固定資産売却損	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(3) 災害による損失	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(4) 過年度損益修正損	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(5) 減損損失	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-

別表第2

下水道事業会計比較損益計算書

(消費税法)

令和5年度

(単位:円%)

科目 款項目	令和5年度		令和4年度		比較増減		前年度 伸率	科目		令和5年度		令和4年度		比較増減		前年度 伸率
	金額A	構成比	金額B	構成比	A-B	構成比		金額A	構成比	金額B	構成比	A-B	構成比	金額A	構成比	
下水道事業費用	2,200,069,660	100.0	2,214,561,152	100.0	△14,491,492	99.3	2,260,749,827	100.0	2,235,390,213	100.0	25,359,614	101.1	2,260,749,827	100.0	25,359,614	101.1
1 営業費用	1,999,285,408	90.9	1,997,972,223	90.2	1,313,185	100.1	988,150,009	43.7	987,396,395	44.2	753,614	100.1	988,150,009	43.7	753,614	100.1
(1) 管路施設管理費(単独)	51,352,784	2.3	62,509,344	2.8	△11,156,560	82.2	987,187,209	43.7	987,343,345	44.2	△156,136	99.9	987,187,209	43.7	△156,136	99.9
(2) 管路施設管理費(流域)	55,535,600	2.5	53,655,566	2.4	1,880,034	103.5	962,800	0.0	53,050	0.0	909,750	1,814.9	962,800	0.0	909,750	1,814.9
(3) ポンプ場施設管理費	36,694,291	1.7	33,926,089	1.5	2,768,202	108.2	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
(4) 処理場施設管理費	327,678,527	14.9	325,704,085	14.7	1,974,442	100.6	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
(5) 総務費	413,658,992	18.8	400,172,907	18.1	13,486,085	103.4	1,272,599,818	56.3	1,247,993,818	55.8	24,606,000	102.0	1,272,599,818	56.3	24,606,000	102.0
(6) 減価償却費	1,114,358,280	50.7	1,112,049,410	50.2	2,308,870	100.2	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
(7) 資産減耗費	6,934	0.0	9,954,822	0.5	△9,947,888	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
(8) 受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	566,400,000	25.1	551,987,000	24.7	14,413,000	102.6	566,400,000	25.1	14,413,000	102.6
2 営業外費用	200,784,252	9.1	216,588,929	9.8	△15,804,677	92.7	213,866,000	9.5	186,667,000	8.3	27,199,000	114.6	213,866,000	9.5	27,199,000	114.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	198,915,982	9.0	215,012,968	9.7	△16,096,986	92.5	491,484,069	21.7	496,598,508	22.2	△5,114,439	99.0	491,484,069	21.7	△5,114,439	99.0
(2) 雑支出	1,868,270	0.1	1,575,961	0.1	292,309	118.5	849,749	0.0	12,741,310	0.6	△11,891,561	6.7	849,749	0.0	△11,891,561	6.7
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
(1) 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
4 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
(1) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
(2) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
(3) 災害による損失	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
(4) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
(5) 減損損失	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
当年純利益	60,680,167		20,829,061		39,851,106	291.3										
合計	2,260,749,827		2,235,390,213		25,359,614	101.1	2,260,749,827		2,235,390,213		25,359,614	101.1	2,260,749,827		25,359,614	101.1

令和5年度 下水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(資本的収支の部)

(単位:円,%)

科目	令和5年度		令和5年度		令和4年度		前年度決算対比	
	予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	比較増減	伸率
款項目								
資本的収入								
1 企業債	1,384,011,000	1,181,623,370	85.4	100.0	1,300,230,600	100.0	△ 118,607,230	90.9
(1) 企業債	938,700,000	787,800,000	83.9	66.7	809,900,000	62.3	△ 22,100,000	97.3
2 出資金	938,700,000	787,800,000	83.9	66.7	809,900,000	62.3	△ 22,100,000	97.3
(1) 他会計出資金	219,500,000	219,500,000	100.0	18.6	234,000,000	18.0	△ 14,500,000	93.8
3 国庫支出金	219,500,000	219,500,000	100.0	18.6	234,000,000	18.0	△ 14,500,000	93.8
(1) 国庫補助金	169,356,000	109,880,500	64.9	9.3	127,731,500	9.8	△ 17,851,000	86.0
4 分担金及び負担金	169,356,000	109,880,500	64.9	9.3	127,731,500	9.8	△ 17,851,000	86.0
(1) 分担金及び負担金	7,036,000	8,025,870	114.1	0.7	10,599,100	0.8	△ 2,573,230	75.7
5 固定資産売却代金	7,036,000	8,025,870	114.1	0.7	10,599,100	0.8	△ 2,573,230	75.7
(1) 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
6 寄附金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(1) 工事寄附金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
7 他会計支出金	49,000,000	56,000,000	114.3	4.7	18,000,000	1.4	38,000,000	311.1
(1) 他会計補助金	49,000,000	56,000,000	114.3	4.7	18,000,000	1.4	38,000,000	311.1
8 他会計からの長期借入金	0	0	-	0.0	100,000,000	7.7	△ 100,000,000	皆減
(1) 他会計からの長期借入金	0	0	-	0.0	100,000,000	7.7	△ 100,000,000	皆減
9 県支出金	417,000	417,000	100.0	0.0	0	0.0	417,000	皆増
(1) 県交付金	417,000	417,000	100.0	0.0	0	0.0	417,000	皆増
資本的支出								
1 建設改良費	2,114,284,000	1,912,440,300	90.5	100.0	1,936,019,172	100.0	△ 23,578,872	98.8
(1) 管路施設工事費(単独)	734,980,000	533,229,150	72.6	27.9	559,362,033	28.9	△ 26,132,883	95.3
(2) 管路施設工事費(流域)	161,897,000	105,087,143	64.9	5.5	147,368,726	7.6	△ 42,281,583	71.3
(3) 管路施設工事費(特環)	340,335,249	212,101,296	62.3	11.1	109,286,380	5.7	102,814,916	194.1
(4) 処理場施設工事費	127,547,263	121,229,375	95.0	6.4	108,252,283	5.6	12,977,092	112.0
(5) 受益者分担金及び受益者負担金徴収事務費	56,295,000	46,605,112	82.8	2.4	120,088,286	6.2	△ 73,483,174	38.8
(6) 流域下水道事業負担金	6,437,488	5,739,128	89.2	0.3	5,291,364	0.3	447,764	108.5
(7) リース債務支払額	42,009,000	42,008,834	99.9	2.2	35,504,280	1.8	6,504,554	118.3
(8) ポンプ場施設工事費	459,000	458,262	99.8	0.0	450,551	0.0	7,711	101.7
(9) 営業設備費	0	0	-	0.0	33,120,163	1.7	△ 33,120,163	皆減
2 企業債償還金	1,379,304,000	1,379,211,150	99.9	72.1	1,376,657,139	71.1	2,554,011	100.2
(1) 企業債償還金	1,379,304,000	1,379,211,150	99.9	72.1	1,376,657,139	71.1	2,554,011	100.2
(2) その他企業債	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
3 他会計補助金返還金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(1) 他会計補助金返還金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
4 他会計からの長期借入金償還金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(1) 他会計補助金返還金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
5 他会計への支出金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(1) 他会計への支出金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-

別表第4

令和5年度
下水道事業会計比較貸借対照表

(消費税法)

(単位:円%)

科目 款項目	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	前年度 伸率	科目 款項目	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	前年度 伸率
	金額A	構成比	金額B	構成比				金額A	構成比	金額B	構成比		
資産	31,337,819,442	100.0	31,704,672,643	100.0	△ 366,853,201	98.8	負債	28,852,902,804	92.1	29,499,936,172	93.0	△ 647,033,368	97.8
1 固定資産	30,944,845,036	98.7	31,460,778,909	99.2	△ 515,933,873	98.4	1 固定負債	14,291,076,309	45.6	14,882,417,811	46.9	△ 591,341,502	96.0
(1) 有形固定資産	28,703,395,313	91.6	29,165,698,054	92.0	△ 462,302,741	98.4	(1) 企業債	14,191,076,309	45.3	14,781,951,706	46.6	△ 590,875,397	96.0
(2) 無形固定資産	2,241,449,723	7.1	2,295,080,855	7.2	△ 53,631,132	97.7	(2) 他会計借入金	100,000,000	0.3	100,000,000	0.3	0	100.0
2 流動資産	392,974,406	1.3	243,893,734	0.8	149,080,672	161.1	(3) リース債務	0	0.0	466,105	0.0	△ 466,105	皆減
(1) 現金預金	181,016,409	0.6	74,080,699	0.2	106,935,710	244.4	2 流動負債	1,714,922,508	5.5	1,549,727,344	4.9	165,195,164	110.7
(2) 未収金	211,937,997	0.7	169,793,035	0.6	42,144,962	124.8	(1) 企業債	1,378,675,397	4.4	1,379,211,150	4.4	△ 535,753	99.9
(3) その他流動資産	20,000	0.0	20,000	0.0	0	100.0	(2) リース債務	466,105	0.0	458,262	0.0	7,843	101.7
							(3) 未払金	323,109,156	1.0	155,921,352	0.5	167,187,804	207.2
							(4) 引当金	11,892,000	0.1	11,601,000	0.0	291,000	102.5
							(5) その他流動負債	779,850	0.0	2,535,580	0.0	△ 1,755,730	30.8
							3 繰延収益	12,846,903,987	41.0	13,067,791,017	41.2	△ 220,887,030	98.3
							(1) 長期前受金	12,846,903,987	41.0	13,067,791,017	41.2	△ 220,887,030	98.3
							資本	2,484,916,638	7.9	2,204,736,471	7.0	280,180,167	112.7
							1 資本金	1,849,713,291	5.9	1,603,213,291	5.1	246,500,000	115.4
							(1) 資本金	1,849,713,291	5.9	1,603,213,291	5.1	246,500,000	115.4
							2 剰余金	635,203,347	2.0	601,523,180	1.9	33,680,167	105.6
							(1) 資本剰余金	552,848,658	1.8	552,848,658	1.7	0	100.0
							(2) 利益剰余金	82,354,689	0.2	48,674,522	0.2	33,680,167	169.2
合計	31,337,819,442	100.0	31,704,672,643	100.0	△ 366,853,201	98.8	合計	31,337,819,442	100.0	31,704,672,643	100.0	△ 366,853,201	98.8

別表第5

経営分析指標

分析項目	算式	単位	比率			(参考) 令和4年度 全国平均	説明
			令和5年度	令和4年度	令和3年度		
資産・資本の有効利用等 長期健全性	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首総資本+期末総資本)} \div 2}$	回	0.03	0.03	0.04	企業に投下され運用されている資本の効率で、高いほど資本が効率的に収益に転換していることを示す。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)} \div 2}$	回	0.06	0.06	0.06	自己資本の活動効率を示し、高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{※(期首固定資産+期末固定資産)} \div 2}$	回	0.03	0.03	0.04	固定資産と営業収益の比率で、一般的に高いほうが望ましい。低くなるほど投資効率が低い(過大である)ことを示す。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首流動資産+期末流動資産)} \div 2}$	回	3.10	3.70	3.25	企業の経営活動に投じられる運転資金の利用度で、高いほど効率的に収益に貢献していることを示す。
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	98.75	99.23	96.93	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好となる。なお、この二つの比率を加えると100%になる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	1.25	0.77	3.07	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	45.60	46.94	47.50	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合で、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものと言えるが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低比率となる。なお、この三つの比率を加えると100%となる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	5.47	4.89	5.06	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	48.93	48.17	47.44	65.69
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	%	104.46	104.33	104.38	101.15
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	201.83	206.00	208.88	147.57	固定資産が自己資本に占める割合を表す。100%を超える場合は借入金で設備投資を行っていることを示し、償還・利息払いの負担が生じる。

別表第5

経営分析指標

分析項目	算式	単位	比率			(参考) 令和4年度 全国平均	説明
			令和5年度	令和4年度	令和3年度		
短期的支払能力	流動資産	%	22.91	15.74	17.70	73.53	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率であるが、流動性の確保には流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので、理想比率は200%以上である。
	流動負債						
当座比率	現金預金+未収金	%	23.07	15.91	17.89	67.73	流動負債に対する支払手段である当座資金の保有率を示す。100%以上で高いほど望ましい。
	流動負債						
現金比率	現金預金	%	10.56	4.78	7.18	52.12	流動負債に対する現金・預金の割合で、即座の支払能力を示す。
	流動負債						
総収支比率	総収益	%	102.76	100.94	100.49	105.14	総収益と総費用の対比で、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で比率が高いほど良いとされる。100%未満は、総収支で損失が生じていることになる。
	総費用						
利益率	経常収益	%	102.76	100.94	100.49	104.97	経常費用(営業費用+営業外費用)に対する経常収益(営業収益+営業外収益)の比率を示し、100%未満は経常収支で損失が生じていることになる。
	経常費用						
収益性	営業収益(受託収益除く)	%	49.43	49.42	50.24	65.09	営業費用に対する営業収益の比率を示し、100%以上で比率が高いほど営業利益率が高い。100%未満は、営業収支で損失が生じていることになる。
	営業費用(受託費用除く)						
収益性	当年度純利益	%	2.68	0.93	0.49	4.89	当年度総収益に対する純利益の比率で、高いほど利益率が高いことを示す。
	総収益						
資本利益率	当年度純利益	%	0.19	0.07	0.03	0.32	経営における総資本の収益性を測る比率で、高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	(期首総資本+期末総資本)÷2						
自己資本利益率	当年度純利益	%	0.40	0.14	0.07	0.49	投下した自己資本の収益力を示す。
	(期首自己資本+期末自己資本)÷2						
累積欠損金比率	累積欠損金	%	0.00	0.00	0.00	7.57	経営の健全性に関する指標の一つで、健全な企業経営のため、比率は0であることが望ましい。
	営業収益(受託収益除く)						
企業償還額対減価償却額比率	企業償還元金	%	123.77	123.79	120.92	82.02	投下資本の回収と再投資とのバランスを示し、比率が低いほど償還能力に余裕がある。100%を超えると再投資を企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。
	当年度減価償却額						
企業償還額対料金収入比率	企業償還元金	%	139.71	139.43	137.40	122.18	企業償還元金償還が、どの程度経営(料金収入)の圧迫要因になっているかを示すため、比率は低いほど良い。
	下水道使用料収入						
総費用に対する繰入金割合	総収益中繰入金合計	%	35.47	33.35	32.79	28.99	総費用に対する繰入金金の割合で、比率が高いほど料金収入でなく一般会計等他会計からの繰入金への依存の度合いが高い。
	総費用						